



横浜銀行 上海支店

週間トピックス(2017.9.25~2017.10.6)

電話 86-21-6877-6800 ファックス 86-21-6877-6680

<今週のトピックス>

(1) 中国企業、世界で港湾投資・買収を加速

- 中国企業が世界各地の港に対する投資や買収を加速させている。政府が進める現代版シルクロード経済圏構想「一帯一路」の実現に向け、沿線国の港に対する影響力を高めることが目的だと中国国内メディアが3日付で伝えた。
- ある英投資銀行のレポートによると、昨年6月から今年6月までに中国企業は海外9カ所の港に対する投資、または買収の計画を発表した。対象となる資産の総額は201億米ドル(@112円、約2兆2512億円)。前年の対象資産総額に比べて約2倍に膨らんだ。
- 海外で貨物取扱量が上位200位に入る港のうち、中国企業が出資している港は20か所を超えた。中国企業はミャンマーやギリシャ、スペイン、イタリア、イスラエル、エジプト、東アフリカのジブチなど10か国以上の港に対する影響力を持ったことになる。

(2) 世界銀行、中国の成長率予測を上方修正

- 世界銀行は、東アジア・太平洋地域の経済報告で、中国の実質国内総生産(GDP)成長率を2017年は6.7%、2018年は6.4%と予想した。4月時点の予測からそれぞれ0.2ポイント、0.1ポイント上方修正した。中国政府は今年の成長目標を「6.5%前後」に設定していたが、上半期で成長率はすでに6.9%まで達成している。
- 2017年の中国経済について世界銀行は、消費と外部環境の改善を背景に成長ペースが予想を上回っていると指摘。一方で投資主導から内需主導への構造改革に伴い、2018~19年は成長がやや鈍化するとの見方を示した。2019年の成長率は6.3%と予測している。
- 世界銀行は同報告で「日本など先進国を除く東アジア・太平洋地域全体の経済見通しは引き続き上向きで、旺盛な内需に加え、外部環境の改善の影響を受けよう」と予測。しかし、貿易保護主義の台頭や地政学リスクの高まりによって先行き不透明感があるとしている。

(3) エコカーの製販義務、2019年からクレジット制導入へ

- 9月28日、中国の工業情報省、財政省など中央政府5部門は、乗用車の製造企業または輸入企業に対して一定比率のエコカーを取り扱うよう義務付ける規定を正式に発表した。エコカーの種類や性能によってポイントを与え、定められた比率に対する過不足ポイントは市場で取引可能なクレジット制度を導入し、2019年から実施する。
- 定められたクレジットを獲得できなかった企業は、目標を超過達成した企業からクレジットを購入して不足分を補わなければならない。初年度の2019年に限っては、翌2020年に目標を超過達成できた場合、余剰クレジットで2019年分の不足を穴埋めすることが認められ、逆に2019年に発生した余剰クレジットを2020年に持ち越すことも可能となる。尚、2020年以降はクレジットの翌年度への持ち越しや、翌年度分からの穴埋めはできない。
- クレジットは電気自動車(EV)、プラグインハイブリッドカー(PHV)、燃料電池車(FCV)の種類ごとに定められた条件と数式に基づき計算する。初年度となる2019年は、ガソリン車とディーゼル車の生産台数または輸入台数の10%に当たるクレジットを獲得するよう義務付ける。2020年は12%に引き上げ、2021年以降は工業情報省があらためて調整する。

〈相場情報〉

（為替相場）（出所：Thomson Reuters、Close Rate） 2017 年

項目	2017/10/2	2017/10/3	2017/10/4	2017/10/5	2017/10/6
1USD / RMB	6.6533	6.6533	6.6533	6.6533	6.6533
1USD / JPY	112.75	112.84	112.74	112.81	112.63
1RMB / JPY	16.9465	16.9600	16.9450	16.9555	16.9284
1RMB / HKD	1.1742	1.1740	1.1734	1.1738	1.1732

（株式市場）（出所：Thomson Reuters） 2017 年

項目	2017/10/2	2017/10/3	2017/10/4	2017/10/5	2017/10/6
上海 A 株	休場	休場	休場	休場	休場
上海 B 株	休場	休場	休場	休場	休場
深圳 A 株	休場	休場	休場	休場	休場
深圳 B 株	休場	休場	休場	休場	休場

（人民元基準金利）（出所：中国人民銀行 2015 年 10 月 26 日改定）（年利、％）

普通預金	定期預金		貸出	
利率	期間	利率	期間	利率
0.35	3ヶ月	1.10	1年	4.35
	6ヶ月	1.30	1年～5年	4.75
	1年	1.50	5年超	4.90
	2年	2.10		

以上

本レポートは情報提供のみを目的として作成したものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様自身でご判断下さいませよう、よろしくお願い申し上げます。
 本レポートは信頼できると思われる情報に基づいて作成していますが、当行はその正確性を保証するものではありません。
 本レポートのご利用によりお客様がいかなる損失、損害を受けられても当行は一切の責任を負いません。
 本レポートはお客様限りでご利用くださいますようお願い致します。